

平成20年度

1. 特定事業

(1) 生後4か月までの全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)

市町村名	事業開始年月日	実施方法(直営・委託の別)	委託の委託者は委託先
	平成 年 月 日	直営・委託	
生後4か月までの全ての家庭を訪問するための実施計画 平成20年度(実績) 平成21年度(計画) 家庭訪問対象全家庭数(a) 家庭訪問対象全家庭数(b)			
生後4か月までの全戸訪問事業による家庭訪問数(c) うち、新生児訪問指導等と同時に実施(再掲)(c)	生後4か月までの全戸訪問事業による家庭訪問数(d) うち、新生児訪問指導等と同時に実施(再掲)(d)	(特) (a)/(b) (特) (c)/(d) (特) (e)/(f) (特) (g)/(h) (特) (i)/(j)	#DIV/0! #DIV/0! #DIV/0! #DIV/0!
地域協議会を設置・維持(保健師、子育て経験者など)	育児支援家庭訪問事業のうち、育児・家事の援助と育児支援に関する技術的援助をいづれも実施	実施あり	実施なし
訪問実施報告(例:保健師、子育て経験者など)	訪問者の区分(市町村職員、委託・協賛職員、委託・委託(個人)など)		
【必経事項】 研修(講習) 回数	ケース対応会議 開催あり・開催なし	広報の方法 実施あり・実施なし	
研修(講習)内容	開催回数	広報の方法	
訪問でできなかった場合の対応	平成20年度の実施状況(詳細)及び次年度以降の訪問実施計画について		

対象経費		備考
実支出額	① 寄付金その他の収入額	
円	円	
	② 差引実支出額	
	(①-②)=③	
	円	0

- ＜経費算出＞
- 「生後4か月までの全ての家庭を訪問するための実施計画」は、最終年度(平成21年度)のカーブ(対象家庭に対する訪問率)が100%となるように計画すること。
  - 「家庭訪問対象全家庭数(計画)」は、当該年度の出生数などから、全戸訪問事業の対象となり得るすべての家庭数を計上すること。
  - 平成20年度から事業を開始した市町村については、「生後4か月までの全ての家庭を訪問するための実施計画」欄の平成19年度の全ての欄について「1」を記入すること。
  - 「訪問できなかった場合の対応」欄は、家庭の都合や訪問の拒否等により訪問できなかった場合に、その数、どのような対応を行ったかを記述すること。
  - 「平成20年度の実施状況(詳細)及び次年度以降の訪問実施計画」について「備考」は、平成20年度の実施計画と比較して家庭訪問の実施数(訪問率)が目標を達成したか、改善点は何かなどの詳細を記述すること。また、この詳細を基に、次年度の実施計画を記述すること。

平成21年度

1. 特定事業

(1) 乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)

市町村名	事業開始年月日	実施方法(直営・委託の別)	委託の委託者は委託先
	平成 年 月 日	直営・委託	
生後4か月までの全ての家庭を訪問するための実施計画(平成21年度実績) 家庭訪問対象全家庭数(a)			
乳児家庭全戸訪問事業による家庭訪問数(b) うち、新生児訪問指導等と同時に実施(再掲)(b)	訪問者実人数	訪問者実人数	合計
(特) (a)/(b) (特) (c)/(d) (特) (e)/(f) (特) (g)/(h) (特) (i)/(j)	保健師、助産師、看護師	母子保健指導員、保健士(児童)等員	その他
#DIV/0! #DIV/0!	(人)	(人)	(人)
以下の(1)～(3)について、該当する本枠内に○を記入	(3) 養育支援訪問事業のうち、育児・家事援助と専門的相談支援をいづれも実施		
(1) 研修 実施あり	(2) ケース対応会議 開催あり	実施なし	
※研修を実施しない場合は本事業の対象とならない。	開催なし	実施あり	
対象経費			
実支出額	① 寄付金その他の収入額	備考	
円	円		
	② 差引実支出額		
	(①-②)=③		
	円	0	

- (注1)「家庭訪問対象全家庭数(計画)」は、当該年度の出生数などから、全戸訪問事業の対象となり得るすべての家庭数を計上すること。  
 (注2)「訪問者実人数」は、本事業の訪問を実施する人数を計上すること。

平成20年度

(2) 育児支援家庭訪問事業

市町村名	主管課		中核機関名	訪問実家庭数		合計
	児童福祉	母子保健 その他		育児・家事等 の援助	分娩に関わった 産科医療機関の 助産師等が行う 訪問支援	
( )	A	B	D	E	F	H (=E+F+G)
(委託の場合は委託先)		C		(カ所)	(カ所)	(カ所)
						0

市町村名	訪問延件数		訪問支援者実人数		合計
	育児・家事等 の援助	分娩に関わった 産科医療機関の 助産師等が行う 訪問支援	育児支援に関する 技術的援助	分娩に関わった 産科医療機関の 助産師等が行う 訪問支援	
( )	J	K	L (=I+J+K)	M	R (=M+N+O+P+Q)
	(件)	(件)	(件)	(人)	(人)
	0	0	0	0	0

対象経費		備考	
実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額	
S 円	T 円	(S-T) = U 円	0

《記載要領》  
 A~R：記入に当たっては、別表3(1)(2)「育児支援家庭訪問事業交付申請書」の《記載要領》に従ってください。  
 S~U：別表1(次世代育児支援交付金申請書)の該当する各欄の基礎となる金額を記入し、その割合には注意をしてください。  
 T：利用料を徴収する場合や利用者から徴収した実費相当分がある場合は、本欄へ計上してください。

平成21年度

(2) 養育支援訪問事業

市町村名	訪問実家庭数		合計	訪問延件数		合計
	育児・家事 の援助	分娩に関わった 産科医療機関の 助産師等が行う 訪問支援		専門的 相談支援	育児・家事 の援助	
( )	A	B	C	D	E	F
(委託の場合は委託先)	(カ所)	(カ所)	(カ所)	(件)	(件)	(件)
						0

市町村名	訪問支援者実人数		合計	訪問延件数		合計
	専門的相談支援	分娩に関わった 産科医療機関の 助産師等が行う 訪問支援		専門的 相談支援	分娩に関わった 産科医療機関の 助産師等が行う 訪問支援	
( )	G	H	I	J	K	L
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
						0

対象経費		備考	
実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額	
L 円	M 円	(L-M) = N 円	0

(注1) A~Gについては、訪問の対象と判断された家庭数を記入する。なお、訪問支援を実施した後の申請により、一部子育て支援サービスを紹介することで対応できると判断された後、再び本事業に基づく訪問支援の対象となった場合は、重複してカウントすること。  
 (注2) D~Fについては、訪問支援の延件数を計上すること。  
 (注3) G~Kについては、分娩に関わった産科医療機関の助産師、保健師、助産師、看護士等が計上すること。  
 (注4) Lについては、分娩に関わった産科医療機関の助産師、保健師、助産師、看護士等が計上すること。  
 (注5) 「中核機関」には、児童の保護やそれにまつる訪問支援及び支援内容の決定等を行うための中核となる機関のことをいいます。  
 (注6) 利用料を徴収する場合や利用者から徴収した実費相当分がある場合は、本欄へ計上すること。